

大阪から東京へ最大の人口流出

写真は日本経済新聞2月25日朝刊「止まらぬ人口東京圏集中」。リードから一人口の東京一極集中が止まらない。2018年の転出入で東京圏1都3県の日本人の人口は13万5600人純増した。増加は23年連続で、ここ5年で最大だ。残る43都道府県すべてから東京圏に人口が流出している。大都市圏を抱える大阪府や愛知県なども近隣を含む若者を引き留める「人口のダム」の役割を果たせずにいる。

総務省が1月末に発表した18年の住民基本台帳人口移動報告から、東京圏と43道府県との転出入を分析した。転入者数から転出者数を引いた「転入超過数」でどの道府県から東京圏に流出が多いのかをみると、最多は大阪府で1万1599人。東京圏の転入超過数の約1割を占めた。愛知、兵庫が続き、1千人以上の流出が36道府県に及んだ。

大阪府から東京圏へは5年連続で1万人以上流出している。現時点の公表データでは年齢別の内訳が分からないが、17年時点では6割近くを20代が占めており、「若者の東京圏流出が深刻」（大阪府企画課）とみる。大阪大学キャリアセンターによると就職内定者の6割が東京都内に本社を置く企業に就職する。就活が売り手市場となり府内の大学生も「名の知れた大手メーカーや商社に就職する傾向が強まっている」という。地元企業を含め業界研究を十分するよう助言しても「聞く耳を持たない」と担当者はため息をつく。大阪府は近畿や中四国を中心に東京圏と愛知、沖縄を除く40道府県から計1万7千人以上を集める。大学入学生が多い。ところが、その7割が卒業後などに東京圏に流出する。府は「大学に入ってくる人をいかに逃さないかが重要だ」とし、19年度は大学1～3年生に府内の中小企業でインターンシップを促すなど流出防止に力を入れる。愛知県にも東京圏と京都、茨城を除く40道府県から合計1万2千人以上が流入しているが、その8割にあたる1万人弱が東京圏に流出した。県では「雇用情勢が良くなると大卒者が東京の企業に採用され、対策を打っても転出が拡大する」（企画課）と説明する。東京圏を除く43道府県で他府県から各1千人以上の転入超過があるのは大阪、愛知のほか福岡、宮城の4府県。しかし、いずれも周囲から集めた人口の多くを東京圏に吸い上げられ、人口を留め置く求心力を欠く。元日銀理事で人口移動に詳しいオフィス金融経済イニシアティブの山本謙三代表は「労働力の不足で東京圏が地方に人を求める傾向は強まっている」と指摘。働き手も好待遇を求め「所得がより高いところに引き寄せられている」と分析する。情報通信や法務会計など平均所得の高いサービス業が東京に集中している影響も大きいとみる。

一大阪などの現実をシベアに見据え、人口減少時代の東京一極集中について考えたい。

(2019年4月19日)

